

# 千代田区次世代育成住宅助成

子育てファミリー世帯等親元近居助成 後継事業

平成31年4月15日現在

この制度は、  
**住み替え先の住居の契約前に手続き  
を行う必要があります！**



次世代育成住宅助成は、「親世帯との近居のために住み替える新婚世帯・子育て世帯」や「子どもの成長等に伴いより広い住宅に住むために区内転居する子育て世帯」を対象とした住宅助成です。

## 【 問い合わせ先 】

〒102-8688

東京都千代田区九段南1-2-1

千代田区 環境まちづくり部 住宅課 住宅管理係

TEL 03-5211-3607

FAX 03-3221-3410

Mail juutaku@city.chiyoda.lg.jp

## 対象者

千代田区内の民間賃貸住宅(注1) または マイホーム(注2) への住み替えを予定している方で、次の【1】または【2】に該当する世帯

### 【1】親元近居助成(次のいずれにも該当する世帯)

- ◇ 区内に引き続き5年以上居住する親がいる、新婚世帯(注3) または子育て世帯(注4) である
- ◇ 区外から区内への転入、または区内での転居をする

### 【2】区内転居助成(次のいずれにも該当する世帯)

- ◇ 区内に引き続き1年以上居住する子育て世帯である
- ◇ 区内での転居をする



(注1) 助成申請者が居住するために、居住する者の名義で所有者等との間で賃貸借契約を締結する住宅。公営、公社(JKK)、都市再生機構その他の公的住宅及び、一親等以内の親族が所有する住宅は助成対象外。

(注2) 助成申請者が居住するために、居住する者の名義で新たに建築または購入する住宅

(注3) 助成申請日現在、婚姻届出日から2年以内の夫婦のみで構成される世帯

(注4) 助成申請日現在、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が属する世帯

## 要件

次の①～④すべての要件を満たす世帯

### ① 年間所得 世帯の年間所得の合計が、以下の範囲内であること

2人世帯	189万6千円	～	1,038万8千円
3人世帯	189万6千円	～	1,076万8千円
4人世帯	189万6千円	～	1,114万8千円

(世帯人数が1人増すごとに38万円を上限に加算)

### ② 住戸専有面積 住み替え先の住戸の専有面積が以下の要件を満たすこと

- (1) (原則) 住み替え先の住戸の専有面積が、住み替え前のものよりも広くなること
- (2) 住み替え先の住戸の専有面積が、次の基準を満たすこと(賃貸・マイホーム共通)
 

2人世帯	30.0㎡以上
3人世帯	40.0㎡以上
4人以上世帯	50.0㎡以上

## ③ 住宅費用

(マイホームの場合のみ)

金融機関から総額 1,500 万円以上の融資を受けて取得したものであること

## ④ その他

- ◆ 同居する者全員が住民税を滞納していないこと
- ◆ 地域の町会に加入すること
- ◆ (原則) 千代田区の住宅助成を利用したことがないこと

## 募集世帯数

- ◎ 親元近居助成 年間 50 世帯
- ◎ 区内転居助成 年間 50 世帯

申請受付：先着順（募集世帯数の上限に達したときは、年度内の受付を締め切ります）

## 助成内容

毎月の支払額（家賃・返済金）  
が助成額を下回る場合、助成  
金の受け取りはできません。

世帯人数（人）		助成額（月額／万円）							
親元近居	区内転居	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
6～	8～	8.0	7.2	6.4	5.6	4.8	4.0	3.2	2.4
5	7	7.0	6.3	5.6	4.9	4.2	3.5	2.8	2.1
4	6	6.0	5.4	4.8	4.2	3.6	3.0	2.4	1.8
3	5	5.0	4.5	4.0	3.5	3.0	2.5	2.0	1.5
2	4	4.0	3.6	3.2	2.8	2.4	2.0	1.6	1.2
	3	3.0	2.7	2.4	2.1	1.8	1.5	1.2	0.9
	2	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	0.8	0.6

- ◎ 助成期間 開始：本申請月の翌月  
終了：助成開始から最長 8 年間か、または末子が 18 歳に達する年度末までの、いずれか短い期間



- ※ 世帯人数…新婚世帯は 2 人・子育て世帯は親と子の合計人数
- ※ 世帯人数に算定できる子の年齢は 0～18 歳（18 歳に達する年度の 3 月末日までの子）

## 助成申請手順

## 【1】仮申請（原則として必要）※注意！（5ページ）

## 必要書類

- ①仮申請書（区所定用紙）
- ②世帯所得が確認できる書類
- ③住民票（世帯全員・統括記載）
- ④住み替え前の住宅の面積が確認できる書類

## 親元近居助成の該当者のみ

- ①区内に居住する親の住民票
- ②①の親と親子関係がある方の戸籍謄本

## 新婚世帯のみ

- ①婚姻届受理証明書 または 戸籍謄本

## 出産予定の方のみ

- ①母子健康手帳（コピー）

仮申請をするタイミングは、引越そうと思ったときに！引越し先が未定でもかまいません



仮申請受領通知（郵送）

受領通知発送後、1年以内に住宅の賃貸借契約・売買契約 / 住み替え

## 【2】本申請（必要）

## 必要書類

- ①助成申請書（区所定用紙）
- ②同意書（区所定用紙）
- ③住み替え後住民票（世帯全員・統括記載）
- ④住民税課税証明書
- ⑤住民税納税証明書
- ⑥町会に加入していることが確認できる書類（町会費領収証・町会加入証明書など）

## 賃貸住宅に住み替えた場合

- ①賃貸借契約書（コピー）

## マイホームに住み替えた場合

- ①売買契約書（コピー）
- ②登記簿謄本（コピー）
- ③ローン契約書（コピー）

書類がそろった翌月から助成開始となります



審査 / 助成決定通知（郵送）

## 【3】助成金請求（3か月に一度）

## 必要書類

- ①助成金請求書（区所定用紙）
- ②3か月分の家賃・住宅ローンの支払いが確認できる書類（通帳や振込明細票のコピーなど）

## 助成金の請求・振り込み月

- 1～3月分 → 3月
- 4～6月分 → 6月
- 7～9月分 → 9月
- 10～12月分 → 12月

忘れずに請求しよう！



ご指定の口座に3か月分まとめて助成金を振り込み



## ※ 注意！

- ◎ 仮申請は、原則として住み替え先の住宅の契約前に行う必要があります。仮申請を完了して受領通知を受けた場合、本申請は通知日から1年以内に行ってください。
- ◎ 住宅の契約前に仮申請を行うことが困難な場合は、住み替え日\*より1か月以内に本申請を行ってください。この場合に住み替え日から1か月以上経過すると、助成対象外となります。  
\*住み替え日…「住民票上の転居日」と「賃貸借契約・売買契約の締結日」のうち、いずれか早い方の日。

## 助成開始後の諸手続き

### 現況報告（毎年6～7月）

- ・受給資格を満たしているか確認するため、毎年、現況届（区所定用紙）や課税証明書などをご提出いただきます。（所得が上限を超えた場合は一時停止となります。）

### 税の申告について

- ・次世代育成住宅助成における助成金は、所得税法上の雑所得となります。そのため、助成を受けた結果、税の申告をする必要が生じる場合があります。
- ・税の申告の際には、①助成の決定通知書、②助成金が振り込まれたことを確認できる書類（通帳のコピーなど）をご利用ください。

### 変更届・資格喪失届（随時）

- ・助成期間中に世帯状況等の変更があった場合は、変更届と関係書類をご提出ください。
- ・助成期間中に区外に転出するなどして受給資格を失った場合は、資格喪失届と関係書類をご提出ください。

## その他

- ◎ 事業成果の把握・助成の実効性分析等のため、利用世帯の居住状況について毎年調査を行います。（助成終了後も調査対象となります。）

